

SDGs未来都市等進捗評価シート

2020年度選定

大阪府富田林市

2023年9月

SDGs未来都市計画名

富田林市SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

富田林発！「商助」によるいのち輝く未来社会の実現プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

富田林市SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

① いち輝く富田林の実現

まちづくりの担い手となる、市民や団体、教育機関、企業等のあらゆる主体としての「ひと」が、自分らしく、いきいきと活躍するための「健康」づくりや、活動の基盤となる環境の向上を進め、いち輝く富田林の実現をめざす。

② マルチパートナーシップによる増進型社会の実現

あらゆるまちづくりの主体としての「ひと」が、互いの立場や役割を認識したうえで、理想の地域社会の姿をともに描き、マルチパートナーシップにより、目的実現型の手法で理想を追求する増進型社会の実現をめざす。

③ 地域資源を活かし繋ぐ魅力的で活力あふれるまちの実現

大阪都心部へのアクセス性、大阪府内唯一の重要伝統的建造物群保存地区をはじめとする歴史資源、豊富な自然、農業・製造業・医療福祉などの産業、大学等の教育機関の立地等、本市固有の地域資源を活かし、またそれぞれをつなぎ合わせることで新たな価値を創造し、「訪れてみたい」「住んでみたい」「住み続けたい」「働きたい」と域内外の人々に訴求できる魅力を磨きあげ、活力があふれるまちの実現をめざす。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	 	 
(全体包含)		
		

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	民間企業との連携協定数 【17.16, 17.17】	2020年2月 9 件	2022年3月 25 件	2030年 40 件	52%
2	市内事業所従業者数 【8.5,8.6,8.9】	2016年 33,193 人	2021年 37,418 人	2030年 38,000 人以上	88%
3	民間企業との連携協定数 【17.16, 17.17】	2020年2月 9 件	2023年3月 25 件	2030年 40 件	52%
4	年間製造品出荷額 【9.2,9.3】	2017年 1,398 億円	2021年 1,410 億円	2030年 1,500 億円以上	12%
5	市民の健康寿命（男性） 【3.8】	2017年 79.3 歳	2020年 79.4 歳	2030年 80 歳以上	14%
6	市民の健康寿命（女性） 【3.8】	2017年 83.1 歳	2020年 84.0 歳	2030年 84 歳以上	100%
7	民間企業との連携協定数 【17.16, 17.17】	2020年2月 9 件	2023年3月 25 件	2030年 40 件	52%
8	全国学力・学習状況調査成績全国比（小6） 【4.1,4.3,4.6】	2019年4月 96.7 %	2022年4月 96.8 %	2030年 100 %	3%
9	全国学力・学習状況調査成績全国比（中3） 【4.1,4.3,4.6】	2019年4月 99.3 %	2022年4月 101.5 %	2030年 102 %	81%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度 （%）
10	CO ₂ 排出量 【12.2,13.2】	2017年 552 千t	2020年 430 千t	2030年 552 千t	122%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【全体共通】「富田林市民連携デスク」を中心に、民間企業や団体、教育機関等とのパートナーシップ構築を引き続き進めており、新たに地域企業が参入するなど、一層の関係構築につなげている。また、2021年1月から開始した「富田林市SDGsパートナーシップ制度」の周知や参加促進を積極的に図るとともに、さらなる共創まちづくりの推進に向け、パートナー間連携によるイノベーション創出に向けたプラットフォームとしてパートナー交流会を開催した。さらに、第1期未来都市計画期間の最終年度にあたる2022年度において、これまで続けてきたマルチパートナーシップの推進をはじめとする本市のSDGsの取組の一層の展開と、2025大阪・関西万博の積極的な参画を効果的に掛け合わせることを目的として、「富田林市SDGs×大阪・関西万博推進本部」を立ち上げた。今後は、第2期未来都市計画に基づく取組を通じて、引き続き本市のSDGs推進へつなげる。

【経済面】分野全体として、指標（No.2事業所従業者数・No.4製造品出荷額）面では着実な進展が見られる中、コロナ禍や物価高騰対応等の影響もあり、ウェルネストレイルやSDGs金融等、当初計画と実践面に乖離が生まれているものについては、進展に取り組む。経済面の強化に向け、民間資金の還流をはじめとする市内産業の活性化に資する取組を中心に、介護予防・健康ポイント事業（後掲）の一層の展開により、引き続き持続可能なまちづくりの形成をめざす。

【社会面】介護予防・健康ポイント事業について、本実施となった2021年度以降、着実に参加者の拡充を進め、まちを支える「ひと」の健康増進を図る取組の定着化につなげた。また、市職員が地域と行政のパイプ役を担う「校区交流会議」の対面開催の本格化や、企業と連携したESD教育（エコ・クッキング事業）の取組に加え、幼稚園児を対象とした食育・食品ロス学習の実施を新たに始めた。

【環境面】「地域連携サポートプラン」提案書（近畿運輸局）の内容を受け、市民、交通事業者、行政がともに支える公共交通ネットワークをめざすことを示す「富田林市地域公共交通計画」を策定した。また、交通不便地域における地域主導の実証実験運行の実施により、新たな地域公共交通のあり方の検証と課題抽出に至った。またウォーカブルなまちの実装によるエコなまちづくりについては、社会実験イベントの実施により、地区活性化と公共空間の利活用の可能性の検証を始めた。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	あらゆる主体が参画するマルチパートナーシップによるまちづくり	民間企業との連携協定数	2020年2月 9件	2021年3月 17件	2022年3月 20件	2023年3月 25件	2022年 20件	145%
2	新しい人の流れを生む魅力の発信と愛着の醸成	20・30代人口比率	2020年3月 19.6%	2021年3月 19.5%	2022年3月 19.2%	2023年3月 19.3%	2022年 21.9%	-13%
3	未来への希望を育む子育て・教育	全国学力・学習状況調査成績全国比(小6)	2019年4月 96.7%	-	2021年4月 96.5%	2022年4月 96.8%	2022年 98.0%	8%
4	未来への希望を育む子育て・教育	全国学力・学習状況調査成績全国比(中3)	2019年4月 99.3%	-	2021年4月 99.5%	2022年4月 101.5%	2022年 101.6%	96%
5	みんなで支え合う健康やかで心豊かな暮らしづくり	市民の健康寿命(男性)	2017年 79.3歳	2018年 79.8歳	2019年 79.6歳	2020年 79.4歳	2022年 80.0歳	14%
6	みんなで支え合う健康やかで心豊かな暮らしづくり	市民の健康寿命(女性)	2017年 83.1歳	2018年 83.3歳	2019年 83.8歳	2020年 84.0歳	2022年 83.4歳	300%
7	魅力のあふれるまちのにぎわいづくり	市内事業所従業者数	2016年 33,193人	-	2021年 37,418人(速報)	-	2022年 35,000人	234%
8	安全・安心で美しく快適なまちづくり	CO ₂ 排出量	2017年 552千t	2018年 448千t	2019年 432千t	2020年 430千t	2022年 552千t	122%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

自治体SDGsモデル事業の核となる三側面の統合的取組においては、「富田林市産官学医包括連携協定（TOMAS）」を主体として、富田林市・大阪大谷大学・富田林医師会・アルケア㈱が協業して事業企画・運営を行うとともに、地域店舗等の参画による健康拠点の構築や、連携企業による事業支援など、公民連携と「商助」の仕組みを原則に、初期整備を除き公費に頼らない持続可能な事業スキームとして継続運用している。その連携・共創の入口機能として、市の財政・人的負担を伴わないWIN-WIN連携の創出を目的とした「富田林市公民連携デスク」を活用するとともに、市内でSDGsの活動や普及啓発に取り組んでいる企業・団体等をパートナーとして登録し、活動事例の紹介やパートナー間連携を促進する「富田林市SDGsパートナーシップ制度」の運用を2021年1月から開始した。また、SDGsをキーワードにしたさらなる共創まちづくりの推進に向け、パートナー間連携によるイノベーション創出に向けたプラットフォームとして、パートナー交流会の開催に至った。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

①No.1あらゆる主体が参画するマルチパートナーシップによるまちづくり：公民連携デスクにより、シティプロモーションやSDGs普及啓発等をはじめ、延べ25件の連携協定を締結した。また、SDGsパートナーシップ制度は、市内でSDGsの普及啓発や活動を行う企業、団体、店舗、学校等、63件の登録を得られ、パートナーシップによるまちづくりの基盤構築につなげた。さらに、パートナー間連携促進機会の足掛かりとして、パートナー交流会を開催し、各団体の取組紹介等により、相互理解を深めた。交流会運営については、パートナーの中からコアメンバーを選出し、行政と共同運営の形式で試行したところ、26団体（39名）のパートナーと5団体（7名）の参加者を得た。今後はコアメンバーを中心とした民主体による持続可能な手法の構築をめざす。

②No.2新しい人の流れを生む魅力の発信と愛着の醸成：インターネットテレビ「富田林テレビ」をはじめ、若い世代へのアプローチを考慮したSNS(Facebook・LINE・Twitter)の活用により、SDGs事業を含めた市の資源・魅力を広く発信した。また、本市に縁がある市外在住者を登録する「ふるさと富田林応援団」を2021年2月から開始し、域外から魅力発信やイベント等に協力される関係人口の創出につなげた（2023年3月末時点で登録75件）。一方で、前年のとおり、指標「20・30代人口比率」の達成率に大きな変化は与えられておらず、若者世代の減少に歯止めをかけるに至っていない。第2期計画期間においても引き続き、さらなる発信内容の充実や関係人口の活用について取り組む必要がある。

③No.3、4未来への希望を育む子育て・教育：2020年度に続き、ESD教育として、小学校（2校）で大阪ガス（株）との連携によるエコ・クッキング事業を実施した。また、新たに（株）オゼキと連携し、幼稚園児を対象とした食育や食品ロス学習を、市内5園を対象に実施した。指標「全国学力・学習状況調査成績全国比」の数値改善も見られ、引き続き、ICT授業の推進と合わせて教育施策全体の推進にもつなげる。

④No.5みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり：“富田林版”地域包括ケアシステムの深化をめざし、「富田林市産官学医包括連携協定（TOMAS）」による介護予防健康ポイント事業の中で、「商（地域店舗）が助ける」（商助）という新たな支え合いの仕組みを推進している（後掲）。健康寿命においても進展が見られる部分もあり、地域における一層の事業展開を引き続き行う。

⑤No.7魅力のあふれるまちのにぎわいづくり：社会全体がアフターコロナの様相を見せる中、社会状況を加味しながら、各種イベント等を通じてまちの賑わいを取り戻す取組が動き始めており、ウェルネストレイル事業については、ルート構築や環境整備をはじめとした、事業実装に向けた具体的な議論を引き続き行っている。介護予防・健康ポイント事業参加者も着実に展開していることから、有償事業化や民間資金の還流をはじめとする市内産業の活性化に資する取組の課題を明確にし、経済面の強化によって「まち」全体の「健康」化につなげる。

⑥No.8安全・安心で美しく快適なまちづくり：（株）DK-Powerとの公民連携による新たな小水力発電事業は、実施の継続によりCO2排出抑制に寄与している。また、住環境の向上に向けては、市と交通事業者、有識者等が参画する富田林市交通会議により「富田林市地域公共交通計画」を策定した。さらに交通不便地域として彼方上地区では、公共交通実証運行を実施し、加えて、ニュータウン再生の取組の中で、ウォークブルタウン形成に向けた社会実験イベントを実施するなど、それぞれの分野における具体的な可能性検証をはじめた。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2020年～2022年

（4）有識者からの取組に対する評価

- ・民間企業との連携協定は着実に増加していると評価できる。
- ・「商助」を活用して持続可能なエコシステムを構築するチャレンジングな取り組みが始動していると見受けられる。未だ金融機関の参与がないのは継続発展に課題が多々あることを示唆していると推察するが、産官学民の知を結集して解決し、前進することを期待する。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

富田林発！「商助」によるいのち輝く未来社会の実現プロジェクト

(2) モデル事業の概要

「富田林市産官学医包括連携協定（通称TOMAS）」を実施主体に、「商助」（※）をキーワードにした介護予防・健康促進事業をはじめ、三側面をつなぐ統合的取組として「いのち輝くまちまるごと健康プロジェクト」を一体的に展開し、地域の経済・社会・環境を支える「ひと」の健康を増進するとともに、市独自の公民連携デスクとパートナーシップ制度の活用により、統合事業及び三側面の取組の底上げと加速化を図る。

（※）商助：企業や店舗等の民間事業者が保有するリソース（資金・場所・人材・ノウハウなど）を活用し、ビジネスモデルとして地域課題の解決を支援しながら「稼ぐ」仕組みを構築するとともに、本モデル事業の実践を通じて市民連携による新たなイノベーション創発などにつなげる仕組み。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 歴史・自然・食などの地域資源をつなぐ「ウェルネストレイル」事業	関係機関（連携企業・観光協会）と事業企画を進め、3つのルート案を構築。2021年度に検証ウォークを実施。	ウェルネストレイルによる新たな消費額	未実施	2020年度 (ルート案構築)	2021年度 (検証ウォーク実施)	2022年度 (ルート構築と環境整備)	2022年 1,200千円	-
【経済】 ①-2 SDGs金融による地域産業・地域貢献事業のさらなる活性化と自走化	制度構築に向け、金融機関等の関係者と協議中。	SDGs金融による支援件数	未実施	2020年度 -	2021年度 金融機関等と協議中。	2022年度 金融機関等と協議中。	2022年 6件	-
【社会】 ②-1 医療介護連携による地域包括ケアの実現 ②-2 健康エクササイズやロコモ予防事業の展開と世代間コミュニケーションの活性化	介護予防・健康ポイント事業（あること）として事業実施（2020年度：モデル実施 2021年度以降：本実施）	「商助」による健康拠点数	未実施	2021年3月 16カ所	2022年3月 19カ所	2023年3月 21カ所	2022年 4カ所	525%
【社会】 ②-1 医療介護連携による地域包括ケアの実現 ②-2 健康エクササイズやロコモ予防事業の展開と世代間コミュニケーションの活性化	介護予防・健康ポイント事業（あること）として事業実施（2020年度：モデル実施 2021年度以降：本実施）	「商助」による健康事業の参加者数	未実施	2021年3月 180人	2022年3月 850人	2023年3月 1,482人	2022年 1,500人	99%
【社会】 ②-2 健康エクササイズやロコモ予防事業の展開と世代間コミュニケーションの活性化	-	健康事業の学生講師の派遣人数（実学経験者数）	未実施	2021年3月 60人	2022年3月 110人	-	2022年 150人	73%
【環境】 ③-1 地域連携サポートプランと市民参加による新たな地域公共交通の実践	近畿運輸局等との連携によるサポートプラン提案書を作成済。AIオンデマンド交通や、交通不便地域における乗合タクシーの実証運行にむけ、関係者との協議を実施。	公共交通（路線バス・コミュニティバス）利用者数	2020年3月 2,460千人	2021年3月 1,848千人	2022年3月 1,898千人	2023年3月 2,088千人	2022年 2,494千人	84%
【環境】 ③-2 配水池設置型の小水力発電事業の新規実施	上原減圧水槽及び金剛東配水池における小水力発電を開始。	水力発電によるCO ₂ 延べ削減量	未実施	2021年3月 135t	2022年3月 357t	2023年3月 563t	2022年 540t	104%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
【環境】 ③-4「家庭用燃料電池設置補助」や「太陽光発電システム設置補助」事業による低炭素化の推進	設置費用の一部補助を継続実施。	家庭用燃料電池・太陽光発電システムの設置補助交付件数	2020年3月 134件	2021年3月 155件	2022年3月 133件	2023年3月 153件	2022年 261件	15%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】ウェルネストレイル事業については、事業実装に向けたルート構築や環境整備など、具体的な議論を着実に進めている。また、介護予防・健康ポイント事業の中で、健康拠点として21件の地域店舗等の参画を得るとともに、アンケート回答店舗のうち47.4%が、顧客獲得や等の効果につながったとの回答があり、「商助」の仕組みにより社会面のヘルスケア事業が経済面へも効果を波及することが確認できた。今後、SDGs金融をはじめ、SDGsを文脈に域内外から投融資を呼び込み、民間資金の還流による地域経済活性化や産業振興につなげるため、金融機関との連携企画が課題となっている。

【社会】2021年度から、地域店舗が健康拠点となった介護予防・健康ポイント事業（通称:あるこつと）を本格実施。活動量計の配布により市民のウォーキング活動を促進するとともに、ポイント獲得のために立ち寄った店舗での「ついで買い」につなげた。また、地域の介護予防事業の担い手として、学生人材の育成を目的に、ヘルスケアビジネスの立案をテーマとした課題解決型学習(Project Based Learning)については、2020年度はオンライン形式で大阪大谷大学スポーツ健康学科の学生7人の参加、全10回のワークと関係者への成果発表、立案事業の現場実施の成果があったが、2022年度については、具体的な実施には至らなかったため、持続可能な学生の募集手法について課題がある。（詳細は三側面をつなぐ統合的取組として後掲）

【環境】（株）DK-Powerとの公民連携による新たな小水力発電事業については、2022年度も引き続き上原減圧槽・金剛東配水池において、公民双方に売電収益の分配を行った（3年間で計563tのCO2削減）。また、コロナ禍からやや復調の兆しを見せる公共交通施策の展開として、市と交通事業者、有識者等が参画する富田林市交通会議による「富田林市地域公共交通計画」を策定し、地域の公共交通について向き合うべき課題の整理と、今後地域公共交通政策を展開するため交通に関わる各主体が担う役割を再認識するとともに、交通不便地域の彼方上地区では、地域主導の公共交通実証運行を始め、新たな地域公共交通のあり方の検証と課題抽出に至った。さらに、ニュータウン再生事業の取組中で、地区活性化に向けた賑わいづくりや、公共空間の利活用の可能性等の検証を目的とした社会実験イベントを実施するなど、ウォーカーブルタウンの実装による自家用車に頼らないまちづくりに向けた着実な進展が見えている。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

いのち輝く“まちまるごと”健康プロジェクト

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

「富田林市産官学医包括連携協定（TOMAS）」に基づき、①「商助」による持続可能なエコシステム構築事業、②学生派遣による実学経験事業、③健康・環境×SDGs普及啓発事業（2020年度）を運動させながら実施した。また、公民連携デスクとSDGsパートナーシップ制度を活用することで、新たな連携と付加価値創出、事業の加速化・活性化を図る仕組みとしている。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
SDGsパートナーシップ制度の運用により、環境面に寄与しながら事業運営に取り組むものづくり企業等、多様なパートナー登録を行い、公表することで、モデル事例の発信や業種間連携のプラットフォームとして機能している。引き続き取組を進めることで、ウェルネストレイルやSDGs金融の展開に合わせ、経済効果にも繋げる必要がある。	「商助」による介護予防・健康ポイント事業により、着実に事業拡大につながっており、市民の健康促進（社会面）に加え、地域店舗の新たな稼ぐ仕組み（経済面）に進展が見られた。コロナの影響も落ち着きを見せ始めてはいるものの、店舗等実践型の健康事業や、ウェルネストレイルをはじめとする健康・経済の両面にアプローチする事業について、引き続き実装に向けた事業企画に努めるとともに、アフターコロナの視点を踏まえ持続可能な手法の検討に取り組む必要がある。	SDGsパートナーシップ制度の活用に加え、統合的取組の一環として実施した「ローカルダイアログ」（2020）のワークショップにより、市民発案の健康・環境貢献のアイデアを、公民連携企業のリソースにより事業モデル案として企画・発表した。そのプロセスの中で、SDGsと健康・環境貢献意識の醸成や、市民と企業の新たな連携モデルを実践できた。今後、地域交通の研究や小水力発電事業による非常用電力活用など、社会・環境の両面に及ぶ効果創出の取組を進める必要がある。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2020年実績	2021年実績	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 SDGsパートナーシップ制度における環境分野の登録数	未実施	2021年3月 14件	2022年3月 23件	2023年3月 26件	2022年 6件	433%
2	【環境→経済】 年間商品販売額	2016年 977億円	-	2022年3月 1,145億円	(2021年実績が最新)	2022年 1,100億円	-
3	【経済→社会】 20代・30代人口比率	2020年3月 19.6%	2021年3月 19.5%	2022年3月 19.2%	2023年3月 19.3%	2022年 21.9%	-13%
4	【環境→社会】 地域交通サービスに取り組む団体数	2020年3月 2団体	2021年3月 2団体	2022年3月 2団体	2023年3月 2団体	2022年 4団体	0%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

三側面の統合的取組においては、「富田林市産官学医包括連携協定（TOMAS）」を主体として、拠点整備等の初期投資を除き、民（アルケア㈱）によるコンテンツ提供と、地域店舗等の参画による健康拠点の構築、連携企業による事業支援など、公民連携と「商助」の仕組みを原則に、公費に頼らない持続可能な事業スキームとして運用している。その連携・共創の入口機能として、2019年から継続している「富田林市公民連携デスク」に加え、市内でSDGsの活動や普及啓発に取り組んでいる企業・団体等をパートナーとして登録し、活動事例の紹介やパートナー間を促進する「富田林市SDGsパートナーシップ制度」の運用を2021年1月から開始した。また、SDGsをキーワードにしたさらなる共創まちづくりの推進に向け、パートナー間連携によるイノベーション創出に向けたプラットフォームとして、パートナー交流会の開催に至った。

今後、パートナーシップ制度のインセンティブとしての付加機能を含め、SDGsを文脈に域内外からの資金（投融資）を呼び込み、地域企業や団体を資金面から下支えることで、民間資金の還流による地域経済の活性化や産業振興による経済面の強化のため、金融機関をはじめとするステークホルダーとの調整を継続し、新たな若い世代の呼び込みと定着につながるフィールド作りが求められる。それに伴い、指標No.3「20代・30代人口比率」の改善を含めた経済・産業面の振興により、新たな若い世代の呼び込みにつなげていく必要がある。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

①「商助」による持続可能なエコシステム構築事業：「商助」という新たな支え合いの仕組みとして、地域店舗が健康拠点となった介護予防・健康ポイント事業（通称：あること）を実施。活動量計の配布により市民のウォーキング活動を促進するとともに、ポイント獲得のために立ち寄った店舗での「ついで買い」につなげる。2020年度は、特定地域に絞ったモデル事業として、40歳以上の市民180人が参加し、2021年度に続いて対象を市域全域に拡大したところ、632人の参加を得た（3年間で延べ1,482人、男性：547人 女性：935人 平均年齢69.3歳）。また、健康拠点は計26ヶ所（公共施設5・民間店舗等21）に拡大させた。事業効果として、参加者数632人から換算した理論値ベースで、昨年度からの上積み含め医療費抑制効果（約4,500万円）の試算結果を得られた。2022年度期に健康拠点として参画した地域店舗アンケートの速報集計の中で、「商助」機能として本事業に参画したことで、①顧客獲得につながった：47.4%、②業績に影響があった：36.8%の回答があった。継続利用者・継続拠点も一定数ある中、事業の効果が感じられるものであり、2025年度まで事業を継続し、介護・医療・経済分野での効果につなげるとともに、民間店舗等の「場所貸し」による有償型健康事業の実施については、アフターコロナの状況に適した事業スキームの構築に向け、改めて検討・調整が必要と考えている。また、

②学生派遣による実学経験(PBL)事業：2021年度は、地域の介護予防事業の担い手として、学生人材の育成を目的に、ヘルスケアビジネスの立案をテーマとした課題解決型学習(Project Based Learning)をオンラインで実施した。2022年度は希望学生がいなかったことから実施には至らなかったが、次年度に向けては新たに他の2校との連携により、拡充実施を予定している。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（7）有識者からの取組に対する評価

・アルコット事業は着実に拡大していると評価できる。）